

様式第六（第十六条、第十六条の二、第九十九条、第一百条、第一百四十六条の六十九、第一百四十六条の七十、第二百二十七条、第二百三十七条の六十五、第二百三十七条の六十六、第二百七十四条、第二百七十六条、第二百九十五条、第二百六十五条、第二百六十五条の二、第二百六十五条の三関係）

## 変 更 届 書

業 務 の 種 別	薬局・薬局製剤製造販売業・薬局製剤製造業・店舗販売業 高度管理医療機器販売業・貸与業・管理医療機器等販売業・貸与業 <span style="border: 1px dashed red; padding: 2px;">有効期間の開始日を記載してください。</span>		
許 可 番 号 及 び 年 月 日	第	号	年 月 日
薬局、主たる機能を有する事務所、製造所、店舗、営業所又は事業所	名 称	<span style="border: 1px dashed red; padding: 2px;">許可証のとおり記載してください。</span>	
	所 在 地		
変 更 内 容	事 項	変 更 前	変 更 後
		(変更前の内容を記載します。) <span style="border: 1px dashed red; padding: 2px;">変更事項が「管理者」、「勤務薬剤師」、「勤務登録販売者」の場合は、就職する方の週当たりの勤務時間数を合わせて記載して下さい。</span>	
変 更 年 月 日	<span style="border: 1px dashed red; padding: 2px;">変更が発生した日付を記載してください。</span>		年 月 日
備 考	関係書類については、下記店舗の変更届書に添付済記 1 店舗名称及び業種 2 店舗の所在地 3 提出先 4 提出年月日 <span style="float: right;">年 月 日</span>		

上記により、変更の届出をします。

年 月 日 届出日を記載してください。

住 所  
 [法人にあっては、主たる事務所の所在地]

氏 名  
 [法人にあっては、名称及び代表者の氏名]

開設者住所・氏名を記載してください。

電話番号 ( )  
 担当者名

世田谷区世田谷保健所長 あて

連絡先・担当者名を記載してください。

## 変更届出書 注意書

(注意)

- 1 用紙の大きさは、A4 とすること。
- 2 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 3 業務の種別欄には、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業、薬局製造販売医薬品の製造業、店舗販売業、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業(指定視力補正用レンズ又は医療機器プログラムのみの販売業又は貸与業を除く。)医療機器プログラムのみの販売業若しくは貸与業、特定管理医療機器の販売業若しくは貸与業(補聴器又は家庭用電気治療器以外の特定管理医療機器を販売又は貸与する場合に限る。)補聴器若しくは家庭用電気治療器のみの販売業若しくは貸与業、補聴器及び家庭用電気治療器のみの販売業若しくは貸与業、管理医療機器(特定管理医療機器を除く。)の販売業若しくは貸与業の別を記載すること。
- 4 医薬品等の製造業者若しくは認定外国製造業者又は医療機器の修理業者については、この届書は地方厚生局長に提出する場合にあつては正本 1 通及び副本 2 通を、厚生労働大臣、都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長に提出する場合にあつては正本 1 通を提出すること。
- 5 管理医療機器の販売業又は貸与業にあつては、許可番号、認定番号又は登録番号及び年月日欄にその販売業又は貸与業の届出を行った年月日を記載すること。
- 6 管理者の変更の場合は、変更後の管理者が薬剤師又は登録販売者であるときはその者の薬剤師名簿登録番号及び登録年月日又は販売従事登録番号及び登録年月日を、責任技術者の変更の場合は、変更後の責任技術者が第 91 条第 1 項から第 4 項までの各号のいずれに該当するかを、営業所管理者の変更の場合は、変更後の営業所管理者が薬剤師以外の者であるときはその者が第 154 条各号のいずれに該当するかを、高度管理医療機器等営業管理者の変更の場合は、変更後の高度管理医療機器等営業管理者が第 162 条第 1 項各号又は第 2 項各号のいずれに該当するかを、特定管理医療機器営業管理者等の変更の場合は、変更後の特定管理医療機器営業管理者等が第 175 条第 1 項各号のいずれに該当するかを変更後欄に付記すること。
- 7 管理者以外の薬剤師又は登録販売者に変更があつた場合のうち、新たに薬事に関する実務に従事する薬剤師又は登録販売者となつた者がいる場合には、その者の薬剤師名簿登録番号及び登録年月日又は販売従事登録番号及び登録年月日を変更後欄に付記すること。
- 8 業務を行う役員の変更の場合は、備考欄に、変更後の役員が法第 5 条第 3 号イからへまでのいずれかに掲げる者に該当するときはそのいずれに該当するかを記載し、該当しないときは「なし」と記載すること。